

2017年度政務活動費収支報告を公表

名古屋市議会の2017年度政務活動費収支報告が5月7日に議長に提出され、7月2日に公開されました。

日本共産党は、交付額7,200万円に対して支出3,990万円余、執行率は55.4%で、3,209万円余を名古屋市に返還します。

日本共産党名古屋市議団は、収支報告書、領収書だけでなく、さらに詳細な支出内訳と政務活動報告書（調査研究報告書、研修報告書、広聴広報報告書）を議長に提出し、市民に閲覧できるようにし、出納簿を日本共産党名古屋市議団ホームページで公開しています。ご連絡いただければ市議団控室でも閲覧できます。

より開かれた議会をめざす

現在、名古屋市会としては、政務活動費にかかわるインターネット公開は行われていません。政務活動費の「使途の透明性を確保」（議会基本条例第17条）し、「活動成果を市民へ報告する」（同条例第17条）ために、収支報告書、領収書、および、会計帳簿のインターネット公開を行うことを各会派に求めています。

また、議員一人当たり月10万円、政務活動費を削減し、月40万円とすることを求めています。

2017年度 政務活動費の収支報告書（日本共産党）

(収入の部) (円)	
科目	収入済額
政務活動費	72,000,000
利息	193
合計	72,000,193



(支出の部) (円)

科目	決算額	摘要
調査研究費	754,030	他都市への調査で、熊本城、LGBT（伊賀市・大阪市淀川区）、中学校給食とヘイトスピーチ対策（川崎市）、客引き禁止条例（新宿区）、ヒアリ対策のヒアリング（国交省）、A型事業所問題（倉敷市）、津波被災地の民俗文化保存対策（国立歴史民俗博物館文化財保護映像フォーラム）などのほか、名古屋市内の現地調査・情報収集として、戦争遺跡や子ども食堂、名古屋城全体整備検討会議。これらの活動に伴う交通費・宿泊費など。
研修費	467,817	自治体学校（千葉市および名古屋市内）、夏季議員セミナー、国民健康保険県単位化問題学習会などの参加費・交通費・宿泊費。
広聴広報費	11,435,562	市議団ニュース（256～259）、敬老バス市民アンケート、新総合事業に係る指定事業所アンケートのまとめ、介護懇談会、天守閣木造復元問題シンポ、大須駅エレベーター設置問題アンケート、市政懇談会3回（9/7、12/13、2/14）、議員各区版ニュースの発行、ホームページWEB更新料、各区市政報告会の会場費など。
要請陳情活動費	0	
会議費	4,000	団会議会場代（飲食を伴う会議は無し）
資料作成費	4,209,572	名古屋市新総合事業に係る指定事業所アンケートのまとめ、介護予防・日常生活支援総合事業の検証結果（報告）、市政資料・天守閣木造復元特集、『新総合事業』を検証する報告書、天守閣シンポ報告集、本会議質問用パネル作成費
資料購入費	849,532	各種新聞、月刊誌「保育情報」「日本の学童保育」など、防災・教育・福祉などの書籍の購入。
事務所・事務費	7,257,390	パソコンの周辺機器購入。コピー機・PCリース料、コピー用紙、文具。議員事務所の賃借料（按分）など。
人件費	14,925,539	政務活動補助員の給料と社会保険料・労働保険料など事業主負担分。4～6月は5名、6～7月は4名、8月～は3名
合計	39,903,442	

(収入支出差引残額) 32,096,751円 ※残額は市長に返還します。

2017年度政務活動費 各会派別収支（万円。千円以下切り捨て）

(金額)		共産党	自民党	名古屋民主	公明党	減税ナゴヤ
収入	政務活動費	7,200	13,200	10,350	7,200	6,700
	調査研究費	75	899	1,006	517	71
	研修費	46	30	28	19	34
	広聴広報費	114	2,163	2,477	405	1,081
	要請陳情活動費	0	31	7	10	0
	会議費	0	38	0	46	3
	資料作成費	420	97	28	219	29
	資料購入費	84	244	266	230	113
	事務費・事務費	725	3,645	3,318	1,819	1,076
	人件費	1,492	5,427	3,023	1,005	925
合計	3,990	12,577	10,158	4,274	3,336	
残余	3,209	622	191	2,925	3,363	
支出率(%)		55.4	95.3	98.1	59.4	49.8

各会派の政務活動費の内訳 (%)

(2017年度項目別支出割合)

